

平成 21 年 8 月 11 日

各 位

会 社 名 ケネディクス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 川 島 敦
(コード番号 4321 東証1部)
問 い 合 せ 先 取締役経営企画担当 吉 川 泰 司
電 話 番 号 (03) 3519-2530

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 8 月 11 日発表の平成 21 年 12 月期第 2 四半期決算短信において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは前連結会計年度において、重要な当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していたことに加え、一部の借入契約の財務制限条項に抵触したことから、また、第 1 四半期連結会計期間において、重要な四半期純損失を計上したことから、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当該状況を解消すべく、当社グループでは中期経営計画を策定し、急激な市場変化に柔軟に対応したビジネス体制構築のための施策を、着実に実行してまいりました。平成 21 年 6 月には、当社開発物件である江東区東雲所在の大型オフィスビル「KDX 豊洲グランスクエア」を売却し、売却益を計上すると同時に、本物件に関するアセットマネジメント業務を受託しました。これにより、中期経営計画の柱であるバランスシートのスリム化と受託資産残高の成長を同時に促進することができましたが、今後につきましても当該方針を維持してまいります。また、販売目的のたな卸資産として計上していた保有不動産の一部を安定的な賃料収入を享受する長期保有目的資産として位置づけ、資金調達に長期化とあわせて有形固定資産に振替える等、安定的な収益構造の構築・明確化も進めております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間において 6,650 百万円の四半期純利益を計上し、当第 2 四半期連結累計期間において 47,692 百万円の営業キャッシュ・フローの黒字化を実現いたしました。今後も継続して四半期純利益及び四半期営業キャッシュ・フローの黒字を見込んでおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)の適用に伴う特別損失の影響により、通期での当期純損失は継続するものの、同営業利益は 14,900 百万円の計上を見込んでおります。

財務面におきましても、平成 21 年 3 月に株式会社三井住友銀行と株式会社三菱東京 UFJ 銀行を共同アレンジャーとし、借入期間が 1 年を超える 158 億円のシンジケートローン契約を締結する等、資金調達構造の転換を図り、その安定化を実現しました。また、平成 21 年 6 月 30 日現在、一部の借入契約の財務制限条項に抵触したものの、シンジケートローン契約金融機関より期限の利益を喪失させないために必要なだけの同意が得られる見通しです。なお、当面の資金繰りに関しまして、引き続き取引銀行から一層の具体的な支援を得つつ、更に財務の健全性を高めるべく努めてまいります。

これら上記対応策について、重要な不確実性は認められないと判断したため、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

今後におきましても当社及び当社グループは、業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援の程、よろしくごお願い申し上げます。

以 上